

環境保健部環境安全課

1. 事業の概要

平成18年3月の中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」を踏まえ、安全・安心で質の高い社会の構築のため、化学物質を取り扱う事業所における事故時のリスクへの対応を確立する必要がある。そのため、化学事故時における化学物質排出量の算出方法の検討、住民への情報提供手法の検討及び環境影響調査上の課題の整理を行う。

2. 事業計画(平成19年度～平成23年度)

化学事故時排出量算定方法等検討調査

化学事故によりP R T R対象物質が環境中に排出された事例を収集し、排出量の算定方法について検討する。また、化学事故時における、通常想定されない反応等を考慮した排出量算定シミュレーションモデルを開発する。

化学事故時情報提供手法検討調査

過去の化学事故における関係者の対応や海外における住民への情報提供手法について調査し、事故時における情報提供手法及び平常時から行うべき事故に関するリスクコミュニケーションのあり方等について検討する。

化学事故時環境影響調査課題把握調査

事故時の環境中化学物質へのばく露及び健康影響評価等の環境影響調査に対応した実績のある調査機関等の情報の自治体への提供その他事故時の化学物質の環境影響調査に係る技術的課題について整理する。

化学事故対応マニュアルの作成

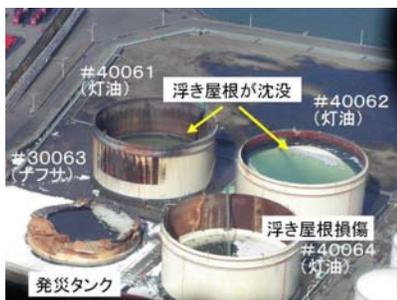
化学事故時の環境保全対策を包括的にまとめた対応マニュアルの作成・普及を図る。

3. 施策の効果

自治体及び事業者向け化学事故対応マニュアルを策定し、普及することにより、化学事故時の迅速かつ適切な環境保全対策とリスク管理を実現する。

化学事故総合対策検討調査

安全・安心で質が高い社会の構築のため、
事故的高リスク問題への対応が必要



精油所火災事故



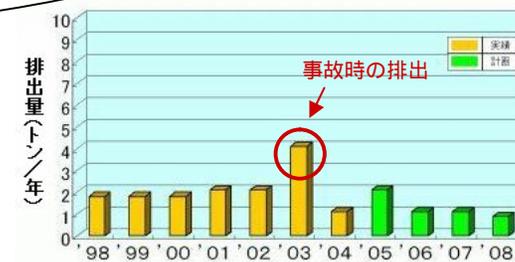
セベソ事故被害範囲図

化学事故総合対策検討調査

化学物質排出量の算出方法検討
住民への情報提供手法検討
環境影響調査上の課題整理
化学事故対応マニュアル策定



住民への情報提供手法検討



大気への排出量の推移

化学事故時の迅速かつ適切な環境保全対策とリスク管理の実現